

トヨコ通信

2012年11月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2012年 11月 1日 第126号
連絡先 : 大垣市室本町 5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

議会運営委員会視察

” 一問一答方式 ” は分かりやすい

10月16～18日に、議会運営委員会の視察で鹿児島市、八代市（熊本県）、尾道市（広島県）を訪問しました。調査項目は、①一般質問のやり方について、②委員会における議員の発言について、③市民への情報発信のあり方について、④議員定数などです。

一般質問：3自治体とも一問一答方式

3自治体とも一問一答方式を導入し、対面式で行われていました。導入の効果は3市とも「何が聞きたいか聞く側にとって分かりやすい」と好評でした。鹿児島市は時間をかけて議会運営委員会で検討されたようで、質問通告書の書き方では、質問事項を具体的に書くなど議会運営委員会でチェックを行い、又、質問通告書を事前にインターネットや新聞でお知らせするようになっていました。八代市や尾道市では導入したばかりで、一括質問一括答弁方式と一問一答方式の選択制をとっていました。



←八代市の議場です。写真は議長席（奥）と演壇。演壇の向かいに議員用の演壇と議員席があります。

委員会における議員の発言について

大垣市の議運で委員外議員の発言を制限する動きがあり、そのためか今回の視察では「委員会における委員外議員の発言について」の調査項目が入っていました。

鹿児島市は常任委員会を同時に開催しており、委員以外の議員は実質傍聴ができません。八代市の委員外議員の発言は委員会に諮って許可されます。尾道市は2人以上の議員で会派が形成されており、委員会ではすべて会派として質問が行われ、委員会に入っていない会派の議員は委員外議員の質問ができます。現在すべて3人以上の会派ですが、一人会派議員が出てきた場合、議員の委員外発言についてどう保障するか、検討する必要があるとのことでした。

情報提供：TV・インターネットは当たり前

本会議の一般質問などは3市ともTVまたはインターネットで放映されていました。鹿児島市は年間16,000～8,000のアクセスがあったとのこと。八代市は常任委員会もインターネットによる録画放映を行っているとのこと。尾道市は一般質問をケーブルテレビが無料で放映し、その録画を市がインターネットで流しているため、殆ど費用は掛からないとのことでした。

議員定数：大垣市一番少ない議員数

大垣市の議会運営委員会では、自民クラブから議員定数の削減が提案されており、視察先の自治体の議員定数

について調べました。地方議会の議員定数については、地方自治法が改正され、条例で定めることになりましたが、人口段階ごとに上限数が設定されています。鹿児島市の議員の上限数は56人、大垣市、八代市、尾道市は34

自治体	人口	定数
大垣市	164,306	24
鹿児島市	605,609	50
八代市	132,861	32
尾道市	145,937	32

人で、その中では大垣市が一番少ない議員数です。この数は人口5万未満の都市に相当する数です。それを更に減らそうというのが自民クラブ案です。

視察旅費・政務調査費について

視察旅費および政務調査費については、以下の通りで、海外視察を行っているところは、どこもありません。政務調査費は月額一人当りの金額、尚、鹿児島市は他に事務員雇用経費として月額27万円以内で支給されます。

	大垣市	鹿児島市	八代市	尾道市
常任委員会	12万円	20万円	15万円	7万円
議会運営委員会	10万円	20万円	10万円	7万円
特別委員会	8万円	20万円	10万円	7万円
海外視察	(5人分) 420万円	凍結	なし	なし
政務調査費	廃止	15万円	3万円	3万円

市議会報告会 をします

日時：11月21日（水） 午後7～9時
場所：奥の細道むすびの地記念館
超党派有志の議員が共同で報告をします。

(日弁連人権大会in佐賀)

強いられた死のない社会をめざして

10月4日、日弁連の人権擁護大会が開催され、自殺問題がテーマとなりました。自殺者が1998年に約8000人増加し、3万人を超えました。そして現在までこの状態が続いています。



(備考)「自殺の概要資料(警察庁)」により作成。
 (注) 98～2004年において通算のあるケースの比率をみると、家庭問題(0.32)、健康問題(0.247)、経済・生活問題(0.417)、勤務問題(0.337)、男女問題(0.381)、学校問題(0.299)、その他(0.344)、原因動機不詳(0.106)を当てはめ、97年以前の通算のあるケースの自殺者数の推移を推定した。

日本弁護士連合会 第66回人権擁護大会シンポジウム 第3分科会紀要第4巻「強いられた死のない社会をめざして ～「自殺」をなくすために私たちができること」より引用

1998年の自殺急増の要因は 失業等の雇用・経済環境の悪化

人権大会のシンポジウムで紹介された「自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書」によれば、自殺の原因動機をみると(グラフ参照)、1998年前後で「経済・生活問題」の割合が急増し、40代と50代の男性の自殺の原因動機は、「経済・生活問題」が最も多いとのこと。結論として「1998年以降の30歳代後半から60歳代前半の男性自殺率の急増に最も影響力があった要因は、失業あるいは失業率の増加に代表される雇用・経済環境の悪化である可能性が高い」となっています。

(東海3県日弁連シンポより)

子ども・子育て(新システム)関連法 認定で保育時間が制限される!

名古屋にて「社会保障・税一体改革」に関するシンポジウムが東海3県弁護士会主催で開かれ、その中で「子ども子育て(新システム)関連法」についての問題点があきらかにされました。

保育園に入園できるためには、「保育の必要性」の他、今後は保護者の勤務形態によって「長時間区分」と「短時間区分」に分ける「保育の必要量」を認定され、「短時間」と認定されると保育時間も短く制限されます。保育園でも、午後から登園する子ども、昼寝の途中で帰る子など、絶えず送迎があって落ち着きのない保育になり、行事の全員参加が難しくなります。短時間保育の利用者が時間以上の保育を利用する場合は実費を払わなければならない。

子どもの保育に格差が

一方、従来の公的保育(公立保育園や社会福祉法人の認可園)以外にも、認定こども園や地域型保育事業者として小規模保育や家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育など多様な施設や事業が位置付けられ、低い基準

で適用される恐れがあります。子どもの受ける保育に格差が持ち込まれることになります。

認可園：施設整備に補助金なし

また、新システムでは、施設整備に対する補助金は出されず、認可園は増えません。政府の狙いとしては、公立保育園や認可園はこれ以上増やさず、待機児童問題は公費をなるべく使わないで済む基準の低い安上がりな保育施設で対応させようというものです。

政府交渉 高木光弘予定候補が要望

サラ金並みの税延滞金利率引き下げを 政府：引き下げの方向で検討

来年度予算要求の政府交渉が、10月11日高木光弘予定候補ら参加で行われました。その中で、14.6%というサラ金並みに高い延滞金利率について引き下げよう要望し、平成25年度税制改正時に負担を見直すという回答を得ました。この利率は昭和25年の日歩4銭(14.6%)と定めてから一度も見直しがされていないということです。

**50周年だよ!
全員集合!**

林町共同保育所50周年・はだしっこ保育園25周年・どろんこ14周年の記念パーティがスイトピアホールで開かれました。258名集まり楽しいひと時を過ごしました。



金曜早朝街直、高木光弘予定候補と